

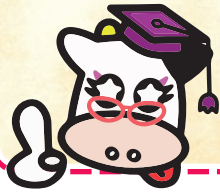
未来の私たちのために 気候変動に適応しよう

防 災 編

那須塩原市では、市民が「ここに住んでいれば安心」、
「ここに住んでいれば生き延びられる」と実感できるよう、
市民と一緒に気候変動適応の取り組みを推進しています。



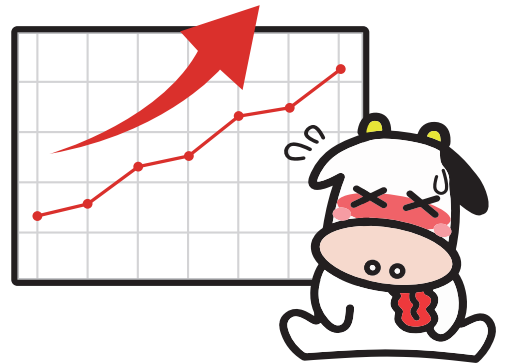
適応って何?



地球温暖化や異常気象など、既に起
こっている気候変動の影響に対処し、
被害を回避・低減していくこと。

那須塩原市の気候変動の現状と将来予測

- ・年平均気温は、10年当たり約0.3℃の割合で上昇しており、今世紀末には4~5℃上昇すると予測されています。
- ・今後、日降水量100mm以上、200mm以上の年間発生回数は、増加すると予想されており、大雨の増加による洪水・内水氾濫の発生頻度の増加や大規模化、斜面崩壊発生確率の上昇が懸念されています。



気候変動による影響は私たちの暮らしの様々なところに既に現れています。
地域の実情に合わせて、気候変動に早めに備えることが重要です。

一人一人ができることから 気候変動に適応しましょう

このリーフレットは、友好連携協定を結んでいる宇都宮大学と協力して行った
防災関係者へのヒアリング調査の結果をもとに、作成しました。(2021年3月作成)

那須塩原市気候変動対策局

〒325-8501 栃木県那須塩原市共墾社108-2

TEL 0287-73-5651 FAX 0287-62-7500 メール nccac@city.nasushiobara.lg.jp

気候変動への本市の
取組状況はこちらから



気候変動の影響

- ・那須塩原市では今後、大雨の発生回数は増加すると予想されており、洪水・内水氾濫の発生頻度の増加や大規模化、斜面崩壊発生確率の上昇が懸念されています。
- ・1998年の那須豪雨以降、2015年関東・東北豪雨、2019年東日本台風をはじめ、近年、豪雨による洪水・内水氾濫及び斜面崩壊の被害が生じています。
- ・森林整備が十分でない場合、土砂氾濫及び流木被害が大きくなることが考えられます。

気候変動の影響により想定されるリスク

- ・地球温暖化による豪雨の激甚化が危惧され、河川堤防をはじめとした構造物だけでは災害を防ぐことが難しくなると想定される。
- ・降水量の増加による河川水位の上昇等による外水氾濫を防ぐには、堤防をはじめとしたハードの整備が重要だが、今後、人口が減少していく中、インフラについても維持・管理の担い手や費用が不足することにより、インフラ整備が十分に行われなくなる恐れがある。



地元防災関係者の声

- ・近年局地的な豪雨が増加していると感じられるため、浸水や土砂災害による通行止めが増えるのではないかと考えている。
- ・土壌の水分が増えていることで林道が崩れるケースが相次いでいる。
- ・豪雨の際に、農業用水路に雨水等が入り氾濫してしまった。
- ・森が整備されていないと森の保水力が低下してしまい水害が起きた際に被害が大きくなってしまおう。
- ・豪雨の際に施設内の道路のアスファルトがめくれる等の被害を受けた。



気候変動の影響への適応策

- ・ハザードマップ、浸水想定区域図の作成
- ・総合防災訓練の実施
- ・台風や豪雨時に水路の流量を調整できる排水施設の設置
- ・雨水浸透施設浸透面の堆積土砂及び繁茂した高木の撤去
- ・災害対応マニュアルによる、気象警報発表・台風接近時等のパトロールの実施や冠水等の危険箇所の通行止め
- ・側溝の清掃や雨水浸透施設の設置
- ・既存インフラ設備の適切な管理・更新による機能維持

ハザードマップを確認しましょう

ハザードマップはこちらから

今後、人工的な構造物だけでは災害を防ぐことが難しくなると想定されるため、自然を活用した防災機能を高める手法が注目されています。

自然を活用した解決手法

① NbS (Nature-based Solution) 「自然を基盤とした解決」

生物多様性と人間の両方に利益をもたらす、自然生態系と開発された生態系の保護、持続可能な管理、修復を通じて、社会の重要な課題に対処する行動。

② Green Infrastructure 「グリーンインフラ」

自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方で、米国で発案された社会資本整備手法。

③ Eco-DRR (Ecosystem based Disaster Risk Reduction) 「生態系に基づく防災・減災」

持続可能かつレジリエンスのある開発を目指して、生態系の持続的管理や保全、回復を通じて災害リスクを減少させること。

④ EbA (Ecosystem-based Adaptation) 「生態系に基づく気候変動適応」

気候変動に対する全体的な適応戦略の一部として、生物多様性や生態系サービスを活用すること。